テーマ 4 ……家庭や地域でもっと運動をするようになる条件整備

学校・家庭・地域で連携し、体力の向上に取り組む

体力の低下が課題となっている現状の中で、本調査の結果から、家庭の人にすすめられていることが自主的にスポーツをするきっかけになっていること、学校の運動部活動や地域のスポーツクラブが週末や夏休みなどの長期休業期間にスポーツを積極的にする場になっていることが明らかとなった。また、環境の整備という点では、学校や教育委員会の働きかけ、意識的な地域と家庭との連携の取組は重要であることが示唆されている。ここでは、家庭や地域とうまく連携して児童生徒の運動やスポーツの促進を行い、効果を上げている事例校を紹介する。

取組のポイント point

- 教職員が一体となって、全校で取り組む
- 「健康」をキーワードに、地域や家庭にアプローチする
- 多様な種目を行える運動部活動を設置する

全校行事で地域と家庭の連携強化

児童生徒の1日のライフスタイルを考えてみると、平日は学校で過ごす時間が長いが、週末は家庭や地域で過ごす。しかし低学年の児童は平日でも家庭や地域で過ごす時間は長くなる。また生徒の場合、平日は部活動に所属している者は学校で過ごす時間は長いが、所属していない者は家庭や地域で過ごす時間が長い。このような背景をふまえると、児童生徒の運動やスポーツの促進には家庭や地域の協力は不可欠であると考えられる。

阿賀野市立笹神中学校では、地域住民と家庭を巻き込んで全校で取り組む体育的行事（全校登山）が紹介されている。この取組は、地域や保護者の方々からの支援や励ましを受ける機会をつくり、意欲的に運動に取り組む生徒を育てることを目的として、実践されているものである。全校生徒が登山を行うため、安全面にも十分な準備を求められる行事である。そのため地域や家庭の協力が不可欠であり、連携を図るきっかけとなっている。また、この行事で培われた関係性が、日常の場面でも生かされ協力体制をつくっている。さらに、体力だけでなく健康管理という視点も重要視しており、生徒会保健委員会によって行われているパワーアップキャンペーンは、家庭との連携を深めて運動の日常化を促進し、成果を上げている。

生徒の主体性を高めるために不可欠な地域と家庭の協力

小林市立野尻中学校は、学校・家庭・地域が連携して、生徒が主体的に運動に親しむプログラム（システム）を構築することが目指されている。その一つとして学校の各種委員会が連携し、さらに地域の医療関係者も巻き込んで、生徒の健康状態、運動器検診（骨や関節、筋肉、神経などの、体をささえたり動かしたりする運動器の状態をみる検診）、体力状況を複合的に検討して課題を明確にしている。また、運動の日常化を目指して独自の体力アップカードを作成し、家庭での運動を促進している。部活動においてはスポーツ・文化アカデミー事業を展開して「体力優良校」として表彰されるまでに成果を上げている。学校、家庭、地域が一体となって生徒を健全に育てていこう、という思いが結集し、それを実践する仕組みが紹介されている。

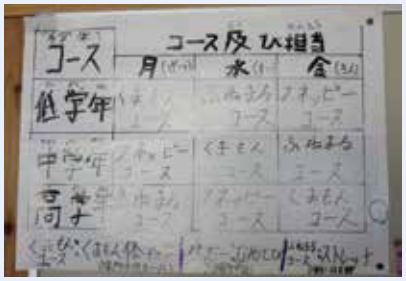
▲体力アップカード（野尻中学校）

取材記録

学校が「チーム御船」で体力の向上に取り組む
～検討委員による 御船町立御船小学校 訪問調査から～

多面的なアプローチで多くの児童に機会を提供する

熊本県御船町立御船小学校は、学校教育目標が知・徳・体の調和のとれた児童の育成である。この目標を達成するために、朝の始業前を利用したスイッチオンタイムの取組、業間を利用した全校体育、遊び時間を確保するために昼休みの時間の延長、運動部活動を充実させるために地域スポーツクラブを活用するなど、多面的なアプローチが行われている。このことによって、体力レベルや得意、不得意に関係なく、より多くの児童が意欲的に運動に親しめる環境が整えられたといえるであろう。これらの実施を学校教職員が「チーム御船」として、一体となって支えている。たとえば教員が同じユニフォームで活動していることや、遊具や教材を手作りで行っていることは、教員のかかわりを密にして意識を変えるばかりでなく、教職員の積極的なかかわりが、児童の意欲を高める要因にもなっているであろう。



▲児童が書いた、業間での全校体育のスケジュール表。

▲陸上指導教室の様子。投げる動きを身に付けるための運動を行っている。

様々な種目を行う運動部活動を設置

多くの取組の中でも特徴的なものは、運動部活動の充実のために、1種目だけでなく、様々な運動やスポーツを行う運動部活動（M-スポーツクラブ）を設置していることである。このM-スポーツクラブは運動に親しむことを目的に、トランポリンやニュースポーツ、レクリエーションなど、学校では体験できない種目を扱っている。競争が苦手、運動はあまり得意ではない児童でも、自分のペースで楽しめるように工夫されている。指導は地域のスポーツ指導員がボランティアで行っているが、運動部活動時には教員も指導にあたっており、学校と地域の有機的な連携が図れている。このことによって運動部活動の加入率も上昇した。

積極的な地域連携モデルの試み

もう一つ特徴的な取組は、事例報告では紹介されていないが、地元の大学陸上部員の陸上指導教室である。高学年の5，6年生を対象に実施している。体育の陸上単元の前後で行うイベント的な取組であるが、体育の授業の質を高める取組といえよう。ここでは児童の技術向上ばかりでなく、教員が指導方法を学ぶ良い機会となっている。これは県教育委員会の取組の一つである。地域の社会的資源を有効に活用する試みであるが、運営上の問題を解決すれば、学校と地域の新たな連携の仕方が具体的に示されることになるであろう。

学校の声

取組を始めたのは、新体力テストの結果を分析して、体力低下や運動の二極化が起こっていることに気付いたからです。それから、年に2回全ての学年で、新体力テストや児童の運動やスポーツについての意識調査を実施・分析し、年度初めの課題が改善されているか、次の課題は何かを、教職員全員で共有するようにしています。

▲分析についてのプレゼンテーション